

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 アズマハウス株式会社

【英訳名】 AZUMA HOUSE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾和 勝彦

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 西田 明美

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 西田 明美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第38期 第1四半期累計期間		第37期	
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		
売上高 (千円)	1,930,858	13,226,502		
経常利益 (千円)	74,582	1,572,619		
四半期(当期)純利益 (千円)	59,324	1,030,768		
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-		
資本金 (千円)	596,763	596,763		
発行済株式総数 (株)	4,031,700	4,031,700		
純資産額 (千円)	10,984,488	11,187,303		
総資産額 (千円)	21,814,181	21,192,387		
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.09	301.29		
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.68	291.45		
1株当たり配当額 (円)	-	70.00		
自己資本比率 (%)	50.4	52.8		

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
4. 当社は第37期第1四半期累計期間においては四半期財務諸表を作成しておりませんので、第37期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 平成25年8月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 当社は平成25年12月17日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第37期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策の効果などを背景に企業業績の改善や雇用情勢の好転が見られ、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、景気の先行きは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や海外経済の減速懸念などにより、依然として不透明な状況が続いております。

不動産市場におきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、新設住宅着工戸数は持家・分譲住宅を中心に今年の3月以降弱含んでおり、先行きにつきましても当面、同様の傾向が続くものと見込まれております。

このような事業環境の中、当社の主力事業である不動産・建設事業におきましては、現在進めております中期経営計画に則り、和歌山県下の和歌山市及び岩出市に設置した住宅展示場による集客を軸にした既存エリアでのシェア深耕、昨年12月に行った東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場への上場による知名度向上を活かし、大阪府大阪狭山市の狭山金剛店出店による事業エリアの拡大を進めて参りました。

その結果、当第1四半期累計期間におきましては、売上高は19億30百万円、営業利益は91百万円、経常利益は74百万円、四半期純利益は59百万円となりました。

セグメントの販売状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	内容
不動産・建設事業	1,362,386	土地分譲57区画 740,157千円 建物33棟 472,036千円 (うち売建10棟、建売13棟、注文建築10棟) リフォーム工事 87,677千円 仲介手数料等 62,515千円
不動産賃貸事業	350,402	居住用 817戸 202,020千円 テナント事業用 223店舗 124,605千円 駐車場その他 23,777千円
土地有効活用事業	67,771	プラン提案型建築受注販売
ホテル事業	150,297	ホテル室料、飲食売上等
合計	1,930,858	

セグメント別の業績は次のとおりであります。

不動産・建設事業

不動産業界におきましては、消費増税の駆け込み需要の反動減の影響があり、低金利の住宅ローン、住宅取得支援策の実施の下支えがある中で、全体として軟調に推移しました。しかしながら、一次取得層を中心とする住宅需要への影響は限定的であり、着工ベースでは回復の兆しも見え始めております。また、当社は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場への上場による知名度向上を背景に、既存マーケットにおけるシェア深耕を図り、建物販売棟数は計画通りの推移となりました。その結果、売上高は13億62百万円、セグメント利益9百万円となりました。

主な内容としては、分譲土地販売、分譲住宅販売、建売住宅販売、注文建築、リフォーム、不動産仲介であります。

不動産賃貸事業

売上高は3億50百万円、セグメント利益1億42百万円となりました。主な内容としては、賃料収入、管理手数料であります。

土地有効活用事業

売上高は67百万円、セグメント損失3百万円となりました。主な内容としては、プラン提案型建築受注販売であります。

ホテル事業

売上高は1億50百万円、セグメント利益28百万円となりました。主な内容としては、ホテル宿泊、飲食であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は218億14百万円となり、前事業年度末に比べ6億21百万円増加しました。

流動資産は86億70百万円となり、前事業年度末に比べ4億5百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の減少16億71百万円、分譲用地仕入れに伴う販売用不動産の増加8億11百万円及び未成工事支出金の増加3億63百万円を反映したものであります。

固定資産は131億25百万円となり、前事業年度末に比べ10億29百万円増加しました。これは主として賃貸用不動産の新規取得等に伴う有形固定資産の増加10億16百万円を反映したものであります。

負債は108億29百万円となり、前事業年度末に比べ8億24百万円増加しました。

流動負債は36億24百万円となり、前事業年度末に比べ2億4百万円の減少となりました。これは主として、一括販売を目的とした土地の取得資金の返済に伴う短期借入金の減少1億47百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加3億1百万円、未払法人税等の減少4億17百万円を反映したものであります。

固定負債は72億5百万円となり、前事業年度末に比べ10億28百万円の増加となりました。これは主として長期借入金の増加10億1百万円を反映したものであります。

純資産は109億84百万円となり、前事業年度末に比べ利益剰余金の減少2億15百万円により2億2百万円の減少となりました。これは主として、当事業年度に支払う配当金計上による繰越利益剰余金2億75百万円の減少及び四半期純利益59百万円を計上したためであります。自己資本比率は、前事業年度末の52.8%から50.4%と低下する結果となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,031,700	4,031,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,031,700	4,031,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	-	4,031,700	-	596,763	-	528,963

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,931,300	39,313	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	4,031,700	-	-
総株主の議決権	-	39,313	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズマハウス株式会社	和歌山県和歌山市 黒田一丁目2番17号	100,000		100,000	2.5
計		100,000		100,000	2.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,155,117	2,483,959
受取手形及び売掛金	22,446	20,498
販売用不動産	3,886,065	4,697,431
未成工事支出金	369,265	732,949
貯蔵品	9,603	9,173
繰延税金資産	62,261	40,711
その他	586,571	702,784
貸倒引当金	15,318	17,465
流動資産合計	9,076,014	8,670,043
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,384,858	4,466,807
土地	6,779,398	7,715,103
その他（純額）	184,937	183,741
有形固定資産合計	11,349,195	12,365,652
無形固定資産	39,953	38,549
投資その他の資産	707,091	721,059
固定資産合計	12,096,240	13,125,260
繰延資産	20,132	18,878
資産合計	21,192,387	21,814,181

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,302	8,108
工事未払金	424,934	420,472
短期借入金	636,900	489,300
1年内償還予定の社債	208,800	178,800
1年内返済予定の長期借入金	1,236,402	1,537,791
未払法人税等	425,569	8,489
賞与引当金	38,885	30,555
その他	846,645	950,635
流動負債合計	3,828,440	3,624,151
固定負債		
社債	394,600	394,600
長期借入金	5,415,309	6,416,773
資産除去債務	59,486	61,245
その他	307,246	332,922
固定負債合計	6,176,643	7,205,541
負債合計	10,005,083	10,829,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,763	596,763
資本剰余金	528,963	528,963
利益剰余金	10,146,002	9,930,107
自己株式	133,178	133,178
株主資本合計	11,138,550	10,922,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,753	61,832
評価・換算差額等合計	48,753	61,832
純資産合計	11,187,303	10,984,488
負債純資産合計	21,192,387	21,814,181

(2) 【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,930,858
売上原価	1,184,319
売上総利益	746,538
販売費及び一般管理費	654,660
営業利益	91,878
営業外収益	
受取利息	208
受取配当金	6,007
受取手数料	4,280
その他	5,318
営業外収益合計	15,814
営業外費用	
支払利息	31,548
その他	1,562
営業外費用合計	33,110
経常利益	74,582
特別利益	
固定資産売却益	8,194
受取補償金	4,135
特別利益合計	12,330
税引前四半期純利益	86,913
法人税、住民税及び事業税	6,440
法人税等調整額	21,147
法人税等合計	27,588
四半期純利益	59,324

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	68,514千円
のれんの償却額	1,650 "

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月 27日定時株主 総会	普通株式	275,219	70	平成26年3月 31日	平成26年6月 30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設事業	不動産賃貸事業	土地有効活用事業	ホテル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,362,386	350,402	67,771	150,297	1,930,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,362,386	350,402	67,771	150,297	1,930,858
セグメント利益又は損失 ()	9,564	142,811	3,610	28,391	177,156

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	177,156
全社費用(注)	102,573
四半期財務諸表の経常利益	74,582

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円09銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	59,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	59,324
普通株式の期中平均株式数(株)	3,931,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円68銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	110,012
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

アズマハウス株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 高田佳和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浦上卓也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズマハウス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アズマハウス株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。